第4次総合計画　管理事業を構成する予算事業の評価シート

評価対象年度　平成30年度

施策コード	341	施策	健康づくりの推進
管理事業	保健事業		

事業名	所管室課	事業概要（事業の具体的な内容を端的に記入）	実施区分
①「健康すいた21」推進事業	保健センター	平成28年3月に策定した「健康すいた21（第2次）」に基づき、健康管理など8分野について、健康づくりに関する取組の普及・啓発などにより、計画を推進する事業。	市が独自に実施している事務

決算額（事業費）	評価の視点	事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題	今後の方向性
平成 30 年度（千円）253	■ 市民ニーズ、社会的役割 □ 有効性 □ 効率性 □ 公平性 □ 持続可能性 ※課題があるものは■	・「健康医療のまちづくり」の実現には、本計画の推進が重要である。 ・今後は、現状の健康に関する市民意識の現状を把握し、計画の第3次計画の策定に向けて取組を進める必要がある。 ・健康寿命の延伸に向け、年輪プランや国保データヘルス計画との連携を図りながら進捗を図る必要がある。	継続

事業名	所管室課	事業概要（事業の具体的な内容を端的に記入）	実施区分
②　1歳6か月児健診事業	保健センター	幼児期において、身体の発育及び精神発達の面から重要な時期である1歳6か月児を対象に、医師、歯科医師等による健康診査を実施する。	事業全体が法定事務

決算額（事業費）	評価の視点	事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題	今後の方向性
平成 30 年度（千円）18,131	□ 市民ニーズ、社会的役割 □ 有効性 □ 効率性 □ 公平性 □ 持続可能性 ※課題があるものは■		継続

事業名	所管室課	事業概要（事業の具体的な内容を端的に記入）	実施区分
③　2歳6か月児歯科健診事業	保健センター	2歳6か月児を対象に、口腔内検査、カリオスタット検査、歯科保健指導を実施する。	市が独自に実施している事務

決算額（事業費）	評価の視点	事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題	今後の方向性
平成 30 年度（千円）6,263	□ 市民ニーズ、社会的役割 □ 有効性 □ 効率性 □ 公平性 □ 持続可能性 ※課題があるものは■		継続

事業名	所管室課	事業概要（事業の具体的な内容を端的に記入）	実施区分
④　30歳代健康診査事業	保健センター	30歳代の市民及び40歳以上の生活保護受給者を対象に市内医療機関等において健康診査を実施。	市が独自に実施している事務

決算額（事業費）	評価の視点	事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題	今後の方向性
平成 30 年度（千円）43,455	■ 市民ニーズ、社会的役割 □ 有効性 □ 効率性 □ 公平性 □ 持続可能性 ※課題があるものは■	・30歳代を対象とした本事業は、若年者の健康状態を知る機会となり、健康の保持、生活習慣病の早期発見に寄与するものであるが、受診者数は平成28年度から年々減少しており、若年者への本事業の周知、受診者の拡充を図る必要がある。	継続

事業名	所管室課	事業概要（事業の具体的な内容を端的に記入）	実施区分
⑤　3歳児健診事業	保健センター	幼児期において、身体の発育及び精神発達の面から重要な時期である3歳児を対象に、医師、歯科医師等による健康診査を実施する。	事業全体が法定事務

決算額（事業費）	評価の視点	事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題	今後の方向性
平成 30 年度（千円）22,508	□ 市民ニーズ、社会的役割 □ 有効性 ■ 効率性 □ 公平性 □ 持続可能性 ※課題があるものは■	・母子保健法により市町村に実施が義務付けられている事業であり、幼児の発育やその後のフォロー等に当たって重要な健診となることから、健診を受診しやすい体制を整える必要があるため、全額公費負担により実施している。 ・内科健診を集団健診において受診する児が増加しており、集団健診の円滑な実施及び市民サービスの向上のため、内科医師等の確保が必要である。	継続

事業名	所管室課	事業概要（事業の具体的な内容を端的に記入）	実施区分
⑥　4か月健診事業	保健センター	乳児期の大切な節目である4か月児を対象に、身近な医療機関での個別健診や、栄養・発達等についての保健指導・グループワークを実施する。	市が独自に実施している事務

決算額（事業費）	評価の視点	事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題	今後の方向性
平成 30 年度（千円）21,394	□ 市民ニーズ、社会的役割 □ 有効性 ■ 効率性 □ 公平性 □ 持続可能性 ※課題があるものは■	・平成30年度の受診率は98.3%と近年と同様に高い受診率となっており、対象者の利便性において実施医療機関数は妥当であると考えている。 ・すくすく赤ちゃんクラブ（4か月児健康診査事後指導事業）についても例年どおりの参加率となっており、市民が参加しやすいよう実施回数、実施場所等を確保しながら継続して実施していく必要がある。 ・乳児期の健康状態を把握するためにも重要な事業であるため、引き続き全額公費負担により継続して実施していく必要がある。	継続

上記以外の予算事業　※ 施策番号900番、昨年度で廃止した事業、指定管理者制度導入施設の管理運営事業などの評価対象外事業はこちらに記入。

事業名	所管室課
一般事務事業	保健センター
還付事業	保健センター

事業名	所管室課

第4次総合計画　管理事業を構成する予算事業の評価シート

評価対象年度　平成30年度

施策コード	341	施策	健康づくりの推進

管理事業	保健事業	9　枚のうち　2　枚目

事業名	所管室課	事業概要（事業の具体的な内容を端的に記入）	実施区分
⑦　6歳臼歯健康診査事業	保健センター	6歳臼歯及び永久歯のう蝕予防を目的に市内の協力歯科医院にて無料で歯科健診・歯科保健指導を実施。	市が独自に実施している事務

決算額（事業費）	評価の視点	事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題	今後の方向性
平成　30　年度 （千円） 8,960	□ 市民ニーズ、社会的役割 □ 有効性 □ 効率性 □ 公平性 □ 持続可能性 ※課題があるものは■		継続

事業名	所管室課	事業概要（事業の具体的な内容を端的に記入）	実施区分
⑧　B型・C型肝炎ｳｨﾙｽ検診事業	保健センター	40歳以上で当該検診未受診の市民を対象に、市内医療機関において検診を実施。	市が独自に実施している事務

決算額（事業費）	評価の視点	事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題	今後の方向性
平成　30　年度 （千円） 4,279	□ 市民ニーズ、社会的役割 □ 有効性 ■ 効率性 □ 公平性 ■ 持続可能性 ※課題があるものは■	・国は「肝炎ウイルスに感染しているものの自覚のない人が多数存在する」と推定し、少なくとも一生に一度は肝炎検査を受診するよう、その対策を推進しているところであり、本市においても周知を図る必要がある。 ・令和2年度の中核市移行に伴い、現在、保健所が担っている肝炎ｳｨﾙｽ検査の移譲を受けるため対象年齢の拡大と委託料の改定が必要となり、円滑な実施と事務の効率化を図る必要がある。	拡充

し、

事業名	所管室課	事業概要（事業の具体的な内容を端的に記入）	実施区分
⑨　がん検診事業	保健センター	健康増進法に基づき、胃がん、肺がん、大腸がん、子宮がん、乳がん検診を市内医療機関等において実施。	市が独自に実施している事務

決算額（事業費）	評価の視点	事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題	今後の方向性
平成　30　年度 （千円） 291,599	■ 市民ニーズ、社会的役割 □ 有効性 □ 効率性 □ 公平性 ■ 持続可能性 ※課題があるものは■	・がんの早期発見、早期治療を目的とし、がんによる死亡者の減少を図るために、精度の高いがん検診の実施が必要であり、また、受診率の向上は経年の課題である。 ・国の指針の一部改正に伴い、胃がん検診に胃内視鏡検査を新たに追加するために令和元年度の補正予算に計上した。また、令和2年度より胃がん検診の対象年齢を現行の35歳以上から50歳以上に引き上げの予定。 ・乳がん検診においては、二次読影にかかる事務改善を図るために、令和2年度中のマンモグラフィのデジタル化に向けて調整、検討中。	拡充

事業名	所管室課	事業概要（事業の具体的な内容を端的に記入）	実施区分
⑩　すいた健康サポーター事業	保健センター	健康づくりについての知識や手法を学び、自らの健康づくりに努めるとともに、家族や友人等への啓発をはじめ、地域活動等における予防啓発活動を推進する「すいた健康サポーター」養成を行う事業	市が独自に実施している事務

決算額（事業費）	評価の視点	事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題	今後の方向性
平成　30　年度 （千円） 121	■ 市民ニーズ、社会的役割 □ 有効性 ■ 効率性 □ 公平性 □ 持続可能性 ※課題があるものは■	・一人ひとりの主体的な健康づくりを地域で推進する「すいた健康サポーター」の役割は重要であるが、養成講座の参加者は年々減少している。また、参加者の年齢層は高齢者が中心となっていて幅広い世代に参加してもらえるよう工夫が必要。平成30年度からすいた健康の輪サポーターの登録制度を設け、活動への支援を強化しているが、サポーターの役割や活動内容について再検討の予定。 ・今後、健康教室や健康に関するイベントなどへの「すいた健康サポーター」の協力・活用について、健康づくり推進事業団等とも連携し検討を進める。	継続

事業名	所管室課	事業概要（事業の具体的な内容を端的に記入）	実施区分
⑪　たばこ対策推進事業	保健センター	禁煙支援及び受動喫煙防止対策の推進に係る事業	市が独自に実施している事務

決算額（事業費）	評価の視点	事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題	今後の方向性
平成　30　年度 （千円） 616	■ 市民ニーズ、社会的役割 ■ 有効性 □ 効率性 □ 公平性 □ 持続可能性 ※課題があるものは■	・たばこは、健康だけなく、環境美化や火災、非行防止等様々な問題を抱えていることから、総合的な取組が必要である。今後は、庁内連携を強化するとともに、行政だけでなく事業所や市民も含めスモークフリーシティの実現に向けて、それぞれの立場で取組を進めていくことが重要である。 ・中核市移行に伴い、受動喫煙防止にかかる業務範囲が拡大するため、体制の強化を図るなど検討が必要である。	拡充

事業名	所管室課	事業概要（事業の具体的な内容を端的に記入）	実施区分
⑫　ペプシノゲン胃検診事業	保健センター	40歳以上65歳以下の5歳節目の市民を対象に、胃がんのハイリスク検診であるペプシノゲン胃検診を市内医療機関において実施。	市が独自に実施している事務

決算額（事業費）	評価の視点	事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題	今後の方向性
平成　30　年度 （千円） 1,719	■ 市民ニーズ、社会的役割 ■ 有効性 □ 効率性 □ 公平性 ■ 持続可能性 ※課題があるものは■	・胃内視鏡検査の導入により、胃がん検診の精度向上および受け皿の充実が図られること、本検診の受診者数が平成12年度の開始以降、半分以下に減少していることからその役割は一定終えたものと判断し、令和2年3月末をもって廃止する予定。	縮小又は再構築など

上記以外の予算事業　※ 施策番号900番、昨年度で廃止した事業、指定管理者制度導入施設の管理運営事業などの評価対象外事業はこちらに記入。

事業名	所管室課

事業名	所管室課

第4次総合計画　管理事業を構成する予算事業の評価シート

評価対象年度　平成30年度

施策コード	341	施策	健康づくりの推進

管理事業	保健事業	9　枚のうち　3　枚目

事業名	所管室課	事業概要（事業の具体的な内容を端的に記入）	実施区分
⑬　経過観察健診事業	保健センター	各種乳幼児健診・相談の結果、経過観察を必要とする乳幼児を対象に、専門医師や発達指導員による健診・相談を実施する。	市が独自に実施している事務

決算額（事業費）	評価の視点	事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題	今後の方向性
平成　30　年度 （千円） 4,803	□ 市民ニーズ、社会的役割 □ 有効性 □ 効率性 □ 公平性 □ 持続可能性 ※課題があるものは■		継続

事業名	所管室課	事業概要（事業の具体的な内容を端的に記入）	実施区分
⑭　結核検診事業	保健センター	結核の祖器発見のため、65歳以上の市民を対象に市内協力医療機関において胸部エックス線直接撮影の検診を実施。	事業全体が法定事務

決算額（事業費）	評価の視点	事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題	今後の方向性
平成　30　年度 （千円） 34,857	□ 市民ニーズ、社会的役割 □ 有効性 □ 効率性 □ 公平性 □ 持続可能性 ※課題があるものは■		継続

事業名	所管室課	事業概要（事業の具体的な内容を端的に記入）	実施区分
⑮　健康ポイント事業	保健センター	特定健診やがん検診の受診、健康に関する講座への参加等に対してインセンティブを付与し、市民が楽しみながら健康づくりに取り組むことができる機会を提供する事業	市が独自に実施している事務

決算額（事業費）	評価の視点	事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題	今後の方向性
平成　30　年度 （千円） 2,497	■ 市民ニーズ、社会的役割 □ 有効性 □ 効率性 ■ 公平性 ■ 持続可能性 ※課題があるものは■	・多様なインセンティブの提供は、健康への関心の働きかけや行動変容へとつなげる手法として有効であると考える。 ・しかしながら一方で、事業参加者の大半は健康関心層であったことから、健康無関心層や継続的な健康づくりを支援していくため、本事業の見直しが必要であり、平成31年10月から大阪府内全市町村で展開される「大阪府健康づくりプラットフォーム整備等事業」に本市独自の健康づくりへの施策に関連する事業を盛り込み、「健康づくり支援事業」に再構築して実施する。大阪府事業は、令和3年度末までの予定。	継続

事業名	所管室課	事業概要（事業の具体的な内容を端的に記入）	実施区分
⑯　健康教育・相談事業	保健センター	広く市民を対象に、生活習慣病、その他健康に関する事項について、健康教育・相談を実施し、適切な助言指導を実施。	市が独自に実施している事務

決算額（事業費）	評価の視点	事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題	今後の方向性
平成　30　年度 （千円） 1,115	■ 市民ニーズ、社会的役割 □ 有効性 □ 効率性 □ 公平性 □ 持続可能性 ※課題があるものは■	・生活習慣病の予防その他健康に関する事項について、正しい知識の普及を図り、「自らの健康は自ら守る」という認識と自覚を高めるために、また、心身の健康に関する個別の相談に応じ、必要な助言・指導を行い、健康管理に生かすために、今後とも健康教育、健康相談の継続実施が必要である。	継続

事業名	所管室課	事業概要（事業の具体的な内容を端的に記入）	実施区分
⑰　健康情報管理システム改修事業	保健センター	健康情報管理システムに対する改修を行う事業	市が独自に実施している事務

決算額（事業費）	評価の視点	事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題	今後の方向性
平成　30　年度 （千円） 1,749	□ 市民ニーズ、社会的役割 □ 有効性 □ 効率性 □ 公平性 □ 持続可能性 ※課題があるものは■		継続

事業名	所管室課	事業概要（事業の具体的な内容を端的に記入）	実施区分
⑱　健康情報管理システム再構築事業	保健センター	健康情報管理システムの再構築及び保守事業	市が独自に実施している事務

決算額（事業費）	評価の視点	事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題	今後の方向性
平成　30　年度 （千円） 19,260	□ 市民ニーズ、社会的役割 ■ 有効性 ■ 効率性 □ 公平性 □ 持続可能性 ※課題があるものは■	・システムの再構築を令和元年度に終える予定であり、現時点では予定通りの進捗である。再構築によって得られた新機能や運用効率化、データの活用、他事業へ資する効果について、次年度以降の検証を要する。 ・健康情報管理システムは、保健センター所管の保健・健康施策に関連する業務を支援するシステムであり、本事業が縮小・廃止された場合、市民の健康情報を適切に管理できなくなる恐れがあるため、必要な事業と考える。	継続

上記以外の予算事業　※ 施策番号900番、昨年度で廃止した事業、指定管理者制度導入施設の管理運営事業などの評価対象外事業はこちらに記入。

事業名	所管室課

事業名	所管室課

第4次総合計画　管理事業を構成する予算事業の評価シート

評価対象年度　平成30年度

施策コード	341	施策	健康づくりの推進
管理事業	保健事業		

事業名	所管室課	事業概要（事業の具体的な内容を端的に記入）	実施区分
⑲　健康情報拠点推進事業	保健センター	民間の商業施設や市の公共施設等、市民が身近に利用する施設において保健事業や健康づくりに関する情報提供等を行うことで、市民の健康づくりを推進する事業	市が独自に実施している事務

決算額（事業費）	評価の視点	事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題	今後の方向性
平成　30　年度 （千円） 141	□　市民ニーズ、社会的役割 ■　有効性 □　効率性 □　公平性 □　持続可能性 ※課題があるものは■	・市民が身近に利用する施設での健康に関する情報発信については、健康無関心層や就労者に健康情報を得ることをきっかけとして、健康に対する意識の向上に役立つものとして考えている。 ・今後、より多くの協力企業の参画を増やす工夫と効果的な啓発方法の検討が必要である。	継続

事業名	所管室課	事業概要（事業の具体的な内容を端的に記入）	実施区分
⑳ 健康被害調査委員会事業	保健センター	吹田市が実施する予防接種による健康被害を受けた本人やその保護者から本市への申請があった場合に調査委員会を開催する。	事業全体が法定事務

決算額（事業費）	評価の視点	事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題	今後の方向性
平成　30　年度 （千円） 0	□　市民ニーズ、社会的役割 □　有効性 □　効率性 □　公平性 □　持続可能性 ※課題があるものは■		継続

事業名	所管室課	事業概要（事業の具体的な内容を端的に記入）	実施区分
㉑　口腔ケアセンター運営事業	保健センター	千里ニュータウンプラザ内の口腔ケアセンターにおいて、歯科口腔保健に係る情報の発信及び展示並びに口腔ケアの推進に係る事業を実施する。	市が独自に実施している事務

決算額（事業費）	評価の視点	事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題	今後の方向性
平成　30　年度 （千円） 6,989	□　市民ニーズ、社会的役割 □　有効性 □　効率性 □　公平性 □　持続可能性 ※課題があるものは■		継続

事業名	所管室課	事業概要（事業の具体的な内容を端的に記入）	実施区分
㉒　骨粗しょう症検診事業	保健センター	満20歳以上70歳以下の5歳節目の市民を対象に、市内医療機関等において骨量測定による検診を実施。	市が独自に実施している事務

決算額（事業費）	評価の視点	事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題	今後の方向性
平成　30　年度 （千円） 11,438	■　市民ニーズ、社会的役割 □　有効性 □　効率性 □　公平性 □　持続可能性 ※課題があるものは■	・高齢期の骨粗しょう症の予防には、若いころからの適切な生活習慣の取組が必要であり、健康寿命の延伸を図るために継続実施が必要である。	継続

事業名	所管室課	事業概要（事業の具体的な内容を端的に記入）	実施区分
㉓　在宅寝たきり高齢者等訪問歯科事業	保健センター	通院が困難な在宅寝たきり高齢者等を対象に、歯科医師の訪問による歯科健診を実施。	市が独自に実施している事務

決算額（事業費）	評価の視点	事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題	今後の方向性
平成　30　年度 （千円） 8,180	■　市民ニーズ、社会的役割 □　有効性 □　効率性 □　公平性 □　持続可能性 ※課題があるものは■	・通院が困難な寝たきり高齢者等にとって、非常に有効な事業であり、市民ニーズ、社会的役割も高く、継続実施が必要である。 ・平成31年度当初から、在宅介護を要し歯科健診を受診できない若年層にも幅広く利用してもらえるよう、「在宅要介護者・児訪問歯科健康診査事業」に名称を変更。	継続

事業名	所管室課	事業概要（事業の具体的な内容を端的に記入）	実施区分
㉔　産後ケア事業	保健センター	体調不良や育児不安があり、家族から育児の援助が受けられない産後2か月以内の産婦及び乳児に対し、医療機関等で宿泊やデイサービスによる心身のケアや育児のサポートを実施するとともに休養の機会を提供する。	市が独自に実施している事務

決算額（事業費）	評価の視点	事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題	今後の方向性
平成　30　年度 （千円） 5,929	□　市民ニーズ、社会的役割 □　有効性 □　効率性 □　公平性 ■　持続可能性 ※課題があるものは■	・利用者数が前年度に比べて増加したが、委託事業者が前年度から2事業者増加したことにより、可能な限り利用希望に対応できたと考えている。引き続き委託事業者の確保に努めつつ、その他の産後の支援に係る事業と連携しながら実施していく必要がある。 ・事業費については、国の補助金の対象（補助率1／2）であるため、引き続き補助金により財源を確保しながら効果的に事業を継続していく必要がある。 ・利用者に対しても負担能力に応じて一定の費用負担を求めており、妥当である。	継続

上記以外の予算事業　※　施策番号900番、昨年度で廃止した事業、指定管理者制度導入施設の管理運営事業などの評価対象外事業はこちらに記入。

事業名	所管室課

事業名	所管室課

第4次総合計画　管理事業を構成する予算事業の評価シート

評価対象年度　平成30年度

施策コード	341	施策	健康づくりの推進
管理事業	保健事業		9　枚のうち　5　枚目

事業名	所管室課	事業概要（事業の具体的な内容を端的に記入）	実施区分
㉕　産後家事支援事業	保健センター	家族等から十分な家事及び育児の援助が受けられず、産後の心身の不調等により家事が困難な産後6か月以内の産婦を対象に家事支援を行う。	市が独自に実施している事務

決算額（事業費）	評価の視点	事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題	今後の方向性
平成　30　年度 （千円） 2,295	□ 市民ニーズ、社会的役割 □ 有効性 □ 効率性 □ 公平性 ■ 持続可能性 ※課題があるものは■	・事業開始当初は委託事業者の確保に苦慮したものの、最終的に8事業者に委託を行い事業を実施することができた。産婦が本事業を利用しやすいよう、引き続き委託事業者の確保に努めつつ、その他の産後の支援に係る事業と連携しながら実施していく必要がある。 ・事業費については、一部国・府の交付金の対象（国・府の補助率合計2／3）であるため、引き続き交付金により財源を確保しながら効果的に事業を継続していく必要がある。 ・利用者に対しても負担能力に応じて一定の費用負担を求めており、妥当である。	継続

事業名	所管室課	事業概要（事業の具体的な内容を端的に記入）	実施区分
㉖　産前・産後サポート事業	保健センター	妊産婦及び乳児に対して、家庭や身近な場所で助産師等の専門家や、子育て経験者やシニア世代の子育てサポーター（話し相手）による相談支援を実施する。	市が独自に実施している事務

決算額（事業費）	評価の視点	事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題	今後の方向性
平成　30　年度 （千円） 2,499	□ 市民ニーズ、社会的役割 □ 有効性 □ 効率性 □ 公平性 ■ 持続可能性 ※課題があるものは■	・プレママ産後ママゆったりスペースについては、参加者が増加しており、市民のニーズのある事業と思われる。また、助産師会に委託している助産師継続訪問についても、訪問件数が平成29年度と比べて大幅に増加した。産前・産後に支援が必要な妊産婦及び乳児をしっかりとサポートできるよう、引き続き関係機関や専門職が連携して事業を実施していく必要がある。 ・事業費については、一部国の補助金の対象（補助率1／2）であるため、引き続き補助金により財源を確保しながら効果的に事業を継続していく必要がある。	継続

事業名	所管室課	事業概要（事業の具体的な内容を端的に記入）	実施区分
㉗　子どもアレルギー予防事業	保健センター	乳幼児健診等で把握したアレルギーハイリスク児や、保健師等による保健指導や、専門医による診察・指導等を行う。	市が独自に実施している事務

決算額（事業費）	評価の視点	事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題	今後の方向性
平成　30　年度 （千円） 3,561	□ 市民ニーズ、社会的役割 □ 有効性 ■ 効率性 □ 公平性 □ 持続可能性 ※課題があるものは■	・こどもアレルギー専門相談の受診児数が減少しているため、効果的な実施方法等について検討する必要がある。 ・事業費については、子どもアレルギー予防事業助成金により概ね特定財源を基に運用できているため、引き続き財源を確保しながら実施していく必要がある。	継続

事業名	所管室課	事業概要（事業の具体的な内容を端的に記入）	実施区分
㉘　歯科フォロー事業	保健センター	幼児の集団歯科健診の受診者で、検査結果及び口腔内、生活習慣等の状況から歯科に係るフォローが必要とされた幼児に対して、歯科医師や歯科衛生士による口腔内観察、歯科保健指導、口腔内に関する歯科相談を行う。	市が独自に実施している事務

決算額（事業費）	評価の視点	事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題	今後の方向性
平成　30　年度 （千円） 2,035	□ 市民ニーズ、社会的役割 □ 有効性 □ 効率性 □ 公平性 □ 持続可能性 ※課題があるものは■		継続

事業名	所管室課	事業概要（事業の具体的な内容を端的に記入）	実施区分
㉙　食育推進事業	保健センター	食に対する意識の向上や食生活の改善等により、市民の健康の保持増進を図る事業	市が独自に実施している事務

決算額（事業費）	評価の視点	事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題	今後の方向性
平成　30　年度 （千円） 32	□ 市民ニーズ、社会的役割 ■ 有効性 □ 効率性 □ 公平性 □ 持続可能性 ※課題があるものは■	・本事業は、平成28年3月に策定した吹田市食育推進計画（第2次）に基づき、食を中心とした健康づくりの取り組みを行うこととしているものの、現状では講演会が中心となっている。食育推進に向けて、食や栄養課題の現状に基づいた事業の展開については、食育を実施する庁内の各部署等との連携が必要であると考えている。	継続

事業名	所管室課	事業概要（事業の具体的な内容を端的に記入）	実施区分
㉚　吹田市健康づくり推進事業団補助事業	保健センター	公益財団法人吹田市健康づくり推進事業団が行う、健康づくりの活動を推進する事業に対して補助を行う。	市が独自に実施している事務

決算額（事業費）	評価の視点	事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題	今後の方向性
平成　30　年度 （千円） 22,515	■ 市民ニーズ、社会的役割 □ 有効性 □ 効率性 □ 公平性 ■ 持続可能性 ※課題があるものは■	・これまで健康づくり推進事業団が実施する事業に対して「吹田市健康づくり推進事業団補助事業」（保健センター所管）と「健康づくり推進事業」（文化スポーツ推進室所管）において補助してきたが、「健康医療のまちづくり」を目指して取組を一層進めるために事業団は重要な団体であると考え、既存の2事業を廃止し、平成31年度から新たに「健康づくり活動支援事業」を構築し、事業団の実施事業の充実を図っている。また、事業団の職員に対し、企画調整等のノウハウの伝承及び人材育成を図るため、今年度から2年間職員を2人派遣している。今後は、事業団が自主的に事業を実施できるよう、事業内容や補助金の在り方を見直すなど、補助事業の再考を行う必要があると考えている。	継続

上記以外の予算事業　※ 施策番号900番、昨年度で廃止した事業、指定管理者制度導入施設の管理運営事業などの評価対象外事業はこちらに記入。

事業名	所管室課

事業名	所管室課

第4次総合計画　管理事業を構成する予算事業の評価シート

評価対象年度　平成30年度

施策コード	341	施策	健康づくりの推進
管理事業	保健事業		9　枚のうち　6　枚目

事業名	所管室課	事業概要（事業の具体的な内容を端的に記入）	実施区分
㉛ 吹田市健康長寿健診事業	保健センター	満75歳以上の後期高齢者医療健康診査の受診者を対象に、市内医療機関において、貧血検査・生化学検査・心電図検査等の検査項目を加えて実施。	市が独自に実施している事務

決算額（事業費）	評価の視点	事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題	今後の方向性
平成 30 年度 （千円） 25,497	□ 市民ニーズ、社会的役割 □ 有効性 ■ 効率性 □ 公平性 □ 持続可能性 ※課題があるものは■	・後期高齢者健康診査に含まれていない検査項目を追加して検査を実施することは、高齢者の健康保持・増進に必要なものであり、疾患の早期発見にも寄与するものであるため、継続実施が必要である。高齢化に伴い年々受診者数は増加している。	継続

事業名	所管室課	事業概要（事業の具体的な内容を端的に記入）	実施区分
㉜ 吹田市立保健センター運営審議会運営事業	保健センター	吹田市立総合福祉会館及び吹田市立保健センター運営審議会の運営に係る事業	市が独自に実施している事務

決算額（事業費）	評価の視点	事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題	今後の方向性
平成 30 年度 （千円） 76	■ 市民ニーズ、社会的役割 □ 有効性 □ 効率性 □ 公平性 □ 持続可能性 ※課題があるものは■	・吹田市立総合福祉会館及び吹田市立保健センターの円滑な運営を行うための審議会の運営事業であり、重要な事業であると考えている。 ・一方で令和2年度の中核市移行に伴い、保健センターが保健所の組織となることを踏まえ、今後事業の再構築等について検討する必要がある。	縮小又は再構築など

事業名	所管室課	事業概要（事業の具体的な内容を端的に記入）	実施区分
㉝ 成人歯科健診事業	保健センター	満30歳以上の市民及び満15歳以上の障がい者を対象に、市内協力医療機関において歯科健康診査及び歯面清掃を実施。後期高齢者医療保険加入者の市民が、本市で後期高齢者医療の歯科健診を受診した場合は、本市独自でPMTCを実施。	市が独自に実施している事務

決算額（事業費）	評価の視点	事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題	今後の方向性
平成 30 年度 （千円） 127,051	□ 市民ニーズ、社会的役割 □ 有効性 □ 効率性 □ 公平性 ■ 持続可能性 ※課題があるものは■	・健康づくり、介護予防において大切である豊かな食生活を送るためには、歯や歯茎の健康は欠かせないものであり、市民ニーズは高く、継続実施が必要である。	継続

事業名	所管室課	事業概要（事業の具体的な内容を端的に記入）	実施区分
㉞ 前立腺がん検診事業	保健センター	50歳以上の男性の市民を対象に市内医療機関において検診を実施。	市が独自に実施している事務

決算額（事業費）	評価の視点	事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題	今後の方向性
平成 30 年度 （千円） 25,510	□ 市民ニーズ、社会的役割 □ 有効性 □ 効率性 ■ 公平性 □ 持続可能性 ※課題があるものは■	・がん検診における国の指針には検診項目として含まれないものであるが、北摂各市をはじめ全国で約8割の市町村で実施しており、前立腺がんの早期発見に寄与するものとして継続実施が必要である。	継続

事業名	所管室課	事業概要（事業の具体的な内容を端的に記入）	実施区分
㉟ 造血細胞移植後定期予防接種ワクチン再接種費用補助事業	保健センター	造血細胞移植によって、定期予防接種で得た免疫が失われたことにより再度の予防接種が必要となった20歳未満の市民に対して、再度の予防接種に要した費用の一部を助成する。	市が独自に実施している事務

決算額（事業費）	評価の視点	事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題	今後の方向性
平成 30 年度 （千円） 42	□ 市民ニーズ、社会的役割 □ 有効性 □ 効率性 □ 公平性 ■ 持続可能性 ※課題があるものは■	・新たに設けられた府補助金の交付を受けつつ、平成30年度は10/10の補助率で補助金の交付を受けて実施した。 ・令和元年度以降は補助率が1／2となるが、造血細胞を移植した児童の感染症予防や再度の予防接種による費用の負担軽減に大きく寄与する事業であるため、府の補助金を確保しつつ引き続き実施していく必要がある。	継続

事業名	所管室課	事業概要（事業の具体的な内容を端的に記入）	実施区分
㊱ 地域自殺対策事業	保健センター	自殺予防に関する研修等や自殺対策計画策定推進に係る事業。計画策定は、市町村に義務付けられた。	事業の一部が法定事務

決算額（事業費）	評価の視点	事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題	今後の方向性
平成 30 年度 （千円） 1,996	□ 市民ニーズ、社会的役割 ■ 有効性 □ 効率性 □ 公平性 □ 持続可能性 ※課題があるものは■	・平成28年度に自殺対策基本法が改正され、市町村で自殺対策計画を策定することが義務付けられたため、平成30年度に自殺対策計画を策定。 ・今後、自殺対策を推進し、本市の自殺者数を減少させる取組を進めていく必要がある。	継続

上記以外の予算事業　※ 施策番号900番、昨年度で廃止した事業、指定管理者制度導入施設の管理運営事業などの評価対象外事業はこちらに記入。

事業名	所管室課

事業名	所管室課

第4次総合計画　管理事業を構成する予算事業の評価シート

評価対象年度　平成30年度

施策コード	341	施策	健康づくりの推進
管理事業	保健事業		9　枚のうち　7　枚目

事業名	所管室課	事業概要（事業の具体的な内容を端的に記入）	実施区分
㊲　聴力検診事業	保健センター	満50歳以上70歳以下の5歳節目の市民を対象に、市内医療機関において検診を実施。	市が独自に実施している事務

決算額（事業費）	評価の視点	事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題	今後の方向性
平成　30　年度 （千円） 640	■ 市民ニーズ、社会的役割 □ 有効性 □ 効率性 □ 公平性 □ 持続可能性 ※課題があるものは■	・中高年層の難聴等を早期発見し、日常生活の質の向上を図るために有効であるが、受診者数は低迷しており課題である。	継続

事業名	所管室課	事業概要（事業の具体的な内容を端的に記入）	実施区分
㊳　南千里分館管理事業	保健センター	千里ニュータウンプラザ内の保健センター南千里分館の管理運営事業	市が独自に実施している事務

決算額（事業費）	評価の視点	事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題	今後の方向性
平成　30　年度 （千円） 2,292	□ 市民ニーズ、社会的役割 □ 有効性 □ 効率性 □ 公平性 □ 持続可能性 ※課題があるものは■		継続

事業名	所管室課	事業概要（事業の具体的な内容を端的に記入）	実施区分
㊴　乳幼児精密健診事業	保健センター	3歳児健診の結果、視聴覚精密検査を必要とする幼児を対象に、専門医師による検査・相談を実施する。	市が独自に実施している事務

決算額（事業費）	評価の視点	事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題	今後の方向性
平成　30　年度 （千円） 1,159	■ 市民ニーズ、社会的役割 □ 有効性 □ 効率性 □ 公平性 □ 持続可能性 ※課題があるものは■	・受診率は7割程度であり、受診率の向上のための工夫が必要である。 ・3歳児健診を行った結果を基に、視聴覚疾病の早期発見につなげるために必要な事業であるため、引き続き全額公費負担により継続して実施していく必要がある。	継続

事業名	所管室課	事業概要（事業の具体的な内容を端的に記入）	実施区分
㊵　妊産婦相談支援事業	保健センター	妊産婦等への母子保健や育児に関する様々な悩み等に円滑に対応するため、専任保健師が専門的な見地から支援のコーディネート等を行うとともに、妊娠後期に支援レターの送付し、産前産後の相談支援、事業の情報提供等を行う。	市が独自に実施している事務

決算額（事業費）	評価の視点	事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題	今後の方向性
平成　30　年度 （千円） 6,753	□ 市民ニーズ、社会的役割 □ 有効性 ■ 効率性 □ 公平性 □ 持続可能性 ※課題があるものは■	・妊娠届出時に概ね全数の妊婦と面接できており、妊娠期からの切れ目ない支援をするためのアセスメントや情報提供等につながっているため、事業の重要性は高いと考える。面接時の相談をより効果的に実施し、かつ業務の効率化を図るためタブレットの利用を検討する。 ・妊娠後期の支援レターについては、返送数自体は少ないが、初回面接では把握できていなかったケースも把握できるなど有効的に活用できているため、引き続き実施する必要がある。	拡充

事業名	所管室課	事業概要（事業の具体的な内容を端的に記入）	実施区分
㊶　妊婦（両親）教室事業	保健センター	妊婦及びその配偶者が安心して出産を迎えられるよう、妊娠・出産・育児の知識や技術等関する講演や教室を開催する。	市が独自に実施している事務

決算額（事業費）	評価の視点	事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題	今後の方向性
平成　30　年度 （千円） 815	□ 市民ニーズ、社会的役割 ■ 有効性 □ 効率性 □ 公平性 □ 持続可能性 ※課題があるものは■	・運営方法を見直したことに伴い、参加組数が変動している。当面の動向を見ながら参加しやすい教室運営について検討を重ねていく。	継続

事業名	所管室課	事業概要（事業の具体的な内容を端的に記入）	実施区分
㊷　妊婦・産婦・乳児一般・乳児後期健診事業	保健センター	妊産婦・乳児に対して疾病等を早期に発見し、相談指導及び支援を行うことを目的として医療機関で健康診査を実施する。	事業の一部が法定事務

決算額（事業費）	評価の視点	事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題	今後の方向性
平成　30　年度 （千円） 347,870	□ 市民ニーズ、社会的役割 □ 有効性 □ 効率性 ■ 公平性 □ 持続可能性 ※課題があるものは■	・妊婦健診・乳児後期健診・乳児一般健診の受診率は例年通りであり妥当と考えるが、妊婦健診の助成額が府内各市と比べて低いため、費用の実態等を踏まえて助成額の増額が必要である。 ・平成30年度から新たに実施した産婦健診については、産婦一人当たり1回以上の受診回数となっており、産後うつの予防や新生児への虐待予防等、産後の初期段階における母子に対する支援の強化に効果が得られていると考える。なお、産婦健診に係る事業費については、国の補助金の対象（補助率1／2）であるため、引き続き補助金により財源を確保しながら効果的に事業を継続していく必要がある。	拡充

上記以外の予算事業　※ 施策番号900番、昨年度で廃止した事業、指定管理者制度導入施設の管理運営事業などの評価対象外事業はこちらに記入。

事業名	所管室課

事業名	所管室課

第4次総合計画　管理事業を構成する予算事業の評価シート

評価対象年度　平成30年度

施策コード	341	施策	健康づくりの推進
管理事業	保健事業		9　枚のうち　8　枚目

事業名	所管室課	事業概要（事業の具体的な内容を端的に記入）	実施区分
㊸　妊婦歯科健診事業	保健センター	妊婦を対象とした歯科疾患の早期発見・早期予防を目的に、市内の協力歯科医院にて歯科健康診査・歯科保健指導を妊娠中に1回（無料）実施し、母子保健の向上を図る。	市が独自に実施している事務

決算額（事業費）	評価の視点	事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題	今後の方向性
平成　30　年度 （千円） 7,066	□ 市民ニーズ、社会的役割 □ 有効性 □ 効率性 □ 公平性 □ 持続可能性 ※課題があるものは■		継続

事業名	所管室課	事業概要（事業の具体的な内容を端的に記入）	実施区分
㊹　不妊治療相談事業	保健センター	不妊に悩む方を対象として、不妊治療専門医師や不妊専門相談員（助産師）による個別相談を実施する。	市が独自に実施している事務

決算額（事業費）	評価の視点	事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題	今後の方向性
平成　30　年度 （千円） 170	■ 市民ニーズ、社会的役割 □ 有効性 □ 効率性 □ 公平性 □ 持続可能性 ※課題があるものは■	・不妊治療により出生する子どもは年々増加しており、不妊治療に対する市民ニーズが高まっていることから、その他の不妊に係る支援事業と連携しつつ、市民ニーズに応じた支援を行う必要がある。	継続

事業名	所管室課	事業概要（事業の具体的な内容を端的に記入）	実施区分
㊺ 風しん予防接種促進事業	保健センター	妊娠を希望する女性及びその配偶者、妊娠している女性の配偶者のうち、風しん抗体検査の結果、十分な抗体がなく予防接種が必要な者に対して、風しん予防接種に要した費用の一部を助成する。	市が独自に実施している事務

決算額（事業費）	評価の視点	事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題	今後の方向性
平成　30　年度 （千円） 4,295	□ 市民ニーズ、社会的役割 □ 有効性 ■ 効率性 □ 公平性 ■ 持続可能性 ※課題があるものは■	・風しんの流行により平成30年度は事業費が増加しており、風しんの流行状況等により事業費の増減が見込まれる。現在の風しんの流行状況を踏まえても当面は事業を継続する必要があり、引き続き大阪府からの補助金を活用しつつ効率的に実施していく必要がある。 ・令和2年度からは、中核市以降に伴い、現在大阪府が実施する風しんの抗体検査事業が移譲されるため予算の確保と、本事業と統合して効率的に実施できるような実施方法を検討する必要がある。	拡充

事業名	所管室課	事業概要（事業の具体的な内容を端的に記入）	実施区分
㊻　訪問指導事業	保健センター	関係機関や本人、家族からの依頼があった家庭や乳幼児健診の未受診児で支援が必要と考えられる家庭を保健師や助産師が訪問し、妊産婦や未熟児を含む乳幼児に対して保健指導を行う。（新生児訪問、未熟児訪問、妊産婦の訪問は法定事務）	事業の一部が法定事務

決算額（事業費）	評価の視点	事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題	今後の方向性
平成　30　年度 （千円） 8,650	■ 市民ニーズ、社会的役割 □ 有効性 □ 効率性 □ 公平性 □ 持続可能性 ※課題があるものは■	・新生児訪問については、最も育児不安や負担が強い産後2か月未満の産婦や乳児に訪問することで、産後早期に専門的助言を得て育児に自信を持つことができ、また、虐待発生の予防に寄与することができる事業である。 ・訪問数は増加傾向にあるが、出生数の56.7%の訪問率であり、今後訪問件数のさらなる増加を図る必要がある。	継続

事業名	所管室課	事業概要（事業の具体的な内容を端的に記入）	実施区分
㊼　未熟児専門相談事業	保健センター	医師や発達指導員による専門相談を実施し、保護者の育児不安の軽減と未熟児の健康保持を図る。また、未熟児交流会により未熟児の保護者同士の交流や学習の場を提供し、保護者の育児不安の解消を図る。	市が独自に実施している事務

決算額（事業費）	評価の視点	事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題	今後の方向性
平成　30　年度 （千円） 570	■ 市民ニーズ、社会的役割 ■ 有効性 ■ 効率性 □ 公平性 □ 持続可能性 ※課題があるものは■	・未熟児専門相談は、令和2年度中核市移行に伴い、保健所が実施している療育相談に統合するため、廃止とする。 ・未熟児家族交流会は、参加者数が非常に少なく、他自治体においては事業の廃止について検討や実施がされているため、本市においても改めて市民ニーズ等を踏まえ廃止とする。	縮小又は再構築など

事業名	所管室課	事業概要（事業の具体的な内容を端的に記入）	実施区分
㊽ 未熟児養育医療給付事業	保健センター	出生体重2，000g以下の低体重等、種々の未熟性があり、養育医療指定医療機関の医師が入院養育が必要であると認めた未熟児を対象に、当該医療機関での入院養育に要する医療費を所得に応じて一部公費負担する。	事業全体が法定事務

決算額（事業費）	評価の視点	事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題	今後の方向性
平成　30　年度 （千円） 13,510	□ 市民ニーズ、社会的役割 □ 有効性 □ 効率性 ■ 公平性 □ 持続可能性 ※課題があるものは■	・法令に基づく制度であり、給付の対象となる医療費は医療機関から請求される診療報酬を基に算出しているため適切である。 ・対象となる未熟児の世帯の所得税額等を基に自己負担金を徴収する必要があるため、自己負担金の滞納等が生じることのないよう、適切に処理していく必要がある。 ・事業費については、国・府の負担金の対象（国・府の負担割合合計3／4）であるため、引き続き負担金により財源を確保しながら事業を継続していく必要がある。	継続

上記以外の予算事業　※ 施策番号900番、昨年度で廃止した事業、指定管理者制度導入施設の管理運営事業などの評価対象外事業はこちらに記入。

事業名	所管室課

事業名	所管室課

第4次総合計画　管理事業を構成する予算事業の評価シート

評価対象年度　平成30年度

施策コード	341	施策	健康づくりの推進
管理事業	保健事業		

事業名	所管室課	事業概要（事業の具体的な内容を端的に記入）	実施区分
㊾ 予防接種健康被害補償事業	保健センター	予防接種法に基づき実施した予防接種により健康被害が生じたと認定された者に対して、医療費、医療手当、障害年金等を給付する。	事業全体が法定事務

決算額（事業費）	評価の視点	事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題	今後の方向性
平成 30 年度 （千円） 8,837	□ 市民ニーズ、社会的役割 □ 有効性 □ 効率性 □ 公平性 □ 持続可能性 ※課題があるものは■		継続

事業名	所管室課	事業概要（事業の具体的な内容を端的に記入）	実施区分
㊿ 予防接種事業	保健センター	予防接種法で定められた伝染のおそれのある疾病の発生及びまん延を予防するため、予防接種を行う。定期接種は法定事務。	事業の一部が法定事務

決算額（事業費）	評価の視点	事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題	今後の方向性
平成 30 年度 （千円） 921,360	□ 市民ニーズ、社会的役割 □ 有効性 □ 効率性 □ 公平性 ■ 持続可能性 ※課題があるものは■	・感染症の発生及びまん延を防止するには高い接種率が必要となることから、他市の状況等を踏まえつつ、市民が予防接種を受けやすいよう多くのワクチンの定期予防接種を全額公費負担により実施している。 ・一方で、ワクチンの増加や接種対象者の拡大等により費用が増加傾向にあり、今後も同様の見通しであることから、持続的な事業実施のための財源の確保が課題となっている。	継続

事業名	所管室課	事業概要（事業の具体的な内容を端的に記入）	実施区分
51 離乳食講習会事業	保健センター	乳幼児の保護者を対象に、離乳食の進め方や調理方法等について講習会を実施する。	市が独自に実施している事務

決算額（事業費）	評価の視点	事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題	今後の方向性
平成 30 年度 （千円） 666	□ 市民ニーズ、社会的役割 □ 有効性 ■ 効率性 □ 公平性 □ 持続可能性 ※課題があるものは■	・離乳食のすすめ方や作り方を学ぶことは、乳児の発育や発達を促し、適切な咀嚼や嚥下機能の獲得につながる。また、インターネット等の情報が氾濫する中で、正しい知識や情報を伝え、個々に応じた相談に対応することで保護者の育児不安の軽減につながり必要な事業である。 ・行政栄養士として母子保健だけでなく、保健事業全般及び災害時の保健活動の企画立案に積極的に携わるため、当事業の運営については臨時雇用員の活用を図っていく。	継続

事業名	所管室課	事業概要（事業の具体的な内容を端的に記入）	実施区分
52 千里ニュータウンプラザ施設管理事業	保健センター	千里ニュータウンプラザ内の保健センター南千里分館及び口腔ケアセンターの管理運営事業	市が独自に実施している事務

決算額（事業費）	評価の視点	事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題	今後の方向性
平成 30 年度 （千円） 55,309	□ 市民ニーズ、社会的役割 □ 有効性 □ 効率性 □ 公平性 □ 持続可能性 ※課題があるものは■		継続

事業名	所管室課	事業概要（事業の具体的な内容を端的に記入）	実施区分

決算額（事業費）	評価の視点	事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題	今後の方向性
平成 30 年度 （千円）	□ 市民ニーズ、社会的役割 □ 有効性 □ 効率性 □ 公平性 □ 持続可能性 ※課題があるものは■		

事業名	所管室課	事業概要（事業の具体的な内容を端的に記入）	実施区分

決算額（事業費）	評価の視点	事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題	今後の方向性
平成 30 年度 （千円）	□ 市民ニーズ、社会的役割 □ 有効性 □ 効率性 □ 公平性 □ 持続可能性 ※課題があるものは■		

上記以外の予算事業　※ 施策番号900番、昨年度で廃止した事業、指定管理者制度導入施設の管理運営事業などの評価対象外事業はこちらに記入。

事業名	所管室課

事業名	所管室課